

2024年12月16日

株式会社 ○○銀行

代表取締役○○様

大規模木質バイオマス発電事業への投融資の見直し及び
厳格なバイオマスのサステナビリティ方針の実施の要請

拝啓

本要請書に署名した私たち北米の団体は、貴行が気候と持続可能性に関するバイオマスの方針を策定、もしくは、既存の方針を強化することを要請いたします。方針の策定に際しては、以下の懸念事項を含めていただくようお願い申し上げます¹。私たちは、木質ペレット生産が地域にもたらす影響を懸念するコミュニティ団体から、脆弱なコミュニティに汚染の負担をもたらすバイオマス生産に反対する公民権団体、気候変動および北米の森林の健全性に対する木質ペレット生産の全体的な悪影響に懸念を抱く地域および国レベルの環境団体まで、さまざまな団体で構成されております。

貴機関が、気候変動や森林の劣化を進め、地域社会に害を与える大規模な輸入バイオマス発電やペレット製造への投融資を終了し、現在投融資している事業者にこれらの基準を満たすよう働きかけ、遵守できないまたは遵守しようとしなない場合は投融資から撤退するようお願い申し上げます。

私たちは、北米の木質バイオマス産業が短期間で急速に拡大していることに強い懸念を抱いています。現在、米国南東部には 29、カナダ西部には 14 の木質ペレット工場が稼働しており、これらの大規模工場は主に輸出向けに生産を行っています。ワシントン州²とカリフォルニア州³における 3 つの新規のペレット工場の建設許可に対しても、市民社会団体が

¹ Global Environmental Forum. 21 May 2024. "NGO Comment: Praise for Japanese 3 Megabank Sustainability Policies for Wood Biomass and Challenges for the Future." <https://www.gef.or.jp/wp-content/uploads/2024/05/16cb18df52360e122e83b02f5001ed6f.pdf>

² Drax has plans to open a plant in Longview, Washington.

Drax. "Longview, Washington State." <https://www.drax.com/us/about-us/longview-washington-state/>

³ Drax has plans to open plants in Lassen County and Tuolumne County, California.

Rita Frost. National Resources Defense Council. 16 July 2024. "Drax Coming for California Forests by Partnering with GSNR." <https://www.nrdc.org/bio/rita-frost/drax-coming-california-forests-partnering-gsnr>

強い抗議の声を上げています。

Enviva 社や Drax 社といった主要なペレット生産企業は、住民を大気汚染や粉塵から守るための法律を頻繁に回避してきており、米国では多くの工場で長い間にわたり法令違反や罰則が報告され、その数は 10 年で 1 万件を超えています⁴。カナダではさらに約 200 件の違反が確認されています⁵。住民からの度重なる苦情を受けて、米国のある州は最近、港湾施設での過剰な飛散性粉塵を抑制するための新しい要件を発表しました⁶。

日本企業による木質ペレットの需要がこの産業の拡大の主要な推進力となっているため、日本のバイヤーおよび金融機関には、ペレット産業による負の影響を軽減し、さらなる被害を回避する責任があります。

【より良い方針の策定と輸入木質バイオマスからの投融資撤退が必要な理由】

1. 北米からの木質バイオマスは気候変動を悪化させる

バイオマスは燃焼時に石炭火力発電所よりも多くの CO₂を排出します⁷。本来であれば価値のある炭素貯蔵としての役割を果たす木が伐採されることにより、木質ペレットの生産はさらに幅広い影響を気候に与えます。

また、木々が再び成長したとしても、米国南東部の森林が失われた炭素量を再吸収するまでに 100 年以上かかる可能性があります⁸。木材の加工と輸送における排出については言うまでもありません。カナダの北部の森林は成長が遅く、数世紀にわたって大気中の二酸化炭素が増加する可能性があります⁹。

⁴ Southern Environmental Law Center. “Violations at Wood Pellet Plants Harm Southern Communities” <https://www.southernenvironment.org/biomass-violations/>

Climate and Land Review. “Drax-owned facilities broke environmental rules more than 11,000 times in the US” <https://www.landclimate.org/drax-usa-11000/>

⁵ Jaysim Hanspal And Bertie Harrison-Broninski. *Land and Climate Review*. 14 May 2024. “Drax’s Pellet Mills Violated Environmental Law 189 Times in Canada.” <https://www.landclimate.org/drax-mills/>

⁶ North Carolina Department of Environmental Quality. 24 June 2024. “DEQ Requires Two Companies to Adopt Dust Control Measures at the Port of Wilmington.” <https://www.deq.nc.gov/news/press-releases/2024/06/24/deq-requires-two-companies-adopt-dust-control-measures-port-wilmington>

⁷ Center for Biological Diversity. June 2020. “Biomass Energy is Polluting: A False Climate Solution that Worsens the Climate Crisis.” https://www.biologicaldiversity.org/programs/climate_law_institute/pdfs/Biomass-Energy-Is-Polluting-2.pdf

⁸ John Sterman, Lori Siegel, and Juliette Rooney-Varga. *IOP Science*. 18 January 2018. “Does Replacing Coal with Wood Lower CO₂ Emissions? Dynamic Lifecycle Analysis of Wood Bioenergy.” <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/aaa512/meta>

⁹ Jay R Malcolm, Bjart Holtsmark and Paul W Piascik. “Forest harvesting and the carbon debt in boreal

2. 木質バイオマス生産は森林を破壊する

木質ペレットの世界第 2 位の輸出国であるカナダの原生林は、木質バイオマスに対する需要が高まるにつれてダメージを受けています。生物多様性にとって重要な老齢林を含む、これまで伐採されなかった原生林が皆伐され、バイオマスに利用されています¹⁰。

業界が主張する「製材残材の利用」とは異なり、実際には丸ごとの木が多く使用されています。補助金を受けた現地のペレット産業は、日本のバイヤーの需要に対応するため、森林のさらなる搾取を助長しており、2023 年にはブリティッシュ・コロンビア州で生産されたペレットの 76%が日本に輸出されています¹¹。

米国では、海外の発電所に供給するための木質ペレットの需要が絶え間なく増加し、南部では毎年 70,820 ヘクタールの森林が消失しています¹²。バイオマス生産は森林生態系を劣化させ、洪水や浸食を悪化させ、天候や自然災害による影響を増幅させる可能性があります¹³。天然林の代わりにマツや他の単一種のプランテーションが広がりつつありますが、これらのプランテーションは生物多様性が低く、天然林や自然の生態系が持つ炭素の吸収・貯蔵能力には遠く及びません¹⁴。

3. 木質バイオマスの生産は地域社会の市民権を侵害する

east-central Canada.” Climatic Change. Apr. 11, 2020. p.14 <https://doi.org/10.1007/s10584-020-02711-8>

¹⁰ Conservation North. “Logging What’s Left.” <https://conservationnorth.org/logging-what-left-japanese/>

Biofuel Watch. “Logging What’s Left.” <https://www.biofuelwatch.org.uk/2024/drax-bc-pellets-investigation/>

¹¹ Ben Parfit. Center for Policy Alternatives. April 2024. “Log it and Burn it: Wood Pellets, Climate and British Columbia’s Deepening Forest Crisis.”

<https://policyalternatives.ca/sites/default/files/uploads/publications/2024/04/CCPA-Log%20it%20and%20burn%20it-web%20final.pdf>

¹² Dogwood Alliance. “Hold Enviva Accountable to Communities.” <https://dogwoodalliance.org/actions/2023-enviva-petition/>

¹³ Environmental Paper Network. “The Biomass Delusion.” <https://environmentalpaper.org/biomass/the-biomass-delusion/>

¹⁴ Anand Osuri et al. IOP Science. 18 February 2020. “Greater Stability of Carbon Capture in Species-rich Natural Forests Compared to Species-poor Plantations.” <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/ab5f75>

木質ペレット工場は、微粒子状物質、揮発性有機化合物（VOC）、一酸化炭素、メタノール、ホルムアルデヒドなどの有毒な汚染物質を排出し、騒音を発生させます。これらの工場は過去に、より厳しい汚染防止措置を設置しないで済むように、大気浄化法の要件を回避してきました。そして、許可された上限値を超えた排出により、周辺地域を過度な汚染にさらしています¹⁵。

米国南部では、バイオマス産業が黒人や低所得コミュニティに対して最大の被害をもたらしています。木質ペレット工場は、既に不利な条件に置かれていた地域にさらなる大気汚染および騒音被害を引き起こしており、米国南東部では木質ペレット工場がこうした地域に立地する可能性が50%高いことが確認されています¹⁶。

こうした状況に対して、長年にわたり反対運動が続けられており、特に公民権運動で知られる全米黒人地位向上協会（NAACP）は、ペレットの製造に対するモラトリアム（一時停止措置）を求めています。NAACPの決議は「低所得または有色人種が多数を占めるコミュニティの近くに工場が立地しており、有害で危険な木質ペレットの製造はバイオマス産業による環境不正義の明白な事例である」と述べています¹⁷。

上記の理由から、貴行に対し、バイオマス発電に関する方針の策定・強化および以下のコミットメントを要請いたします。

1. 関与するバイオマス発電事業の燃焼を含めたライフサイクル CO2 排出を、GHG プロトコル¹⁸に従って算定し、開示すること。投融資先の事業者にも同様の算定・開示を求めること。

¹⁵ Mokuzaï Joho. February 2023. "Health impacts of Air Pollution from Wood Pellet Production in the Southeastern US." <https://www.mightyearth.org/wp-content/uploads/biomasshealth2023.pdf>

¹⁶ Stefan Koester and Sam Davis. April 2018. "Siting of Wood Pellet Production Facilities in Environmental Justice Communities in the Southeastern United States." pp 64-70. <http://doi.org/10.1089/env.2017.0025>

¹⁷ NAACP. October 2021. Resolution in Opposition to Wood Pellets Manufacturing and Use of Wood-Bioenergy. <https://naacp.org/resources/resolution-wood-pellets-opposition>

¹⁸ GHG プロトコルは現在、生物起源炭素由来の排出量の報告を求めており、土地利用からの排出量に関するガイダンスを改訂中である。IPCC は間もなく、二酸化炭素除去（CDR）の定義に関する方法論的作業を開始する予定であり、その結果、国レベルでのバイオマス発電からの排出量に関する現在の不正確な取り扱いが変更される可能性がある。炭素会計ルールの変更は、森林バイオマスのエネルギー利用に伴うライフサイクル排出量をより正確にカウントすることで、電力部門における木質バイオマス利用の根拠を覆す可能性がある。

2. 燃料が原生林や天然林伐採に由来しないこと（未利用材・製材残渣を含め）の確認を事業者を求めること。
3. 木材のカスケード利用を方針に明記し、樹木を丸太として加工し生産したバイオマス燃料を使用する発電事業を投融資の対象外とすること。
4. 輸入燃料が、森林劣化や天然林の人工林への転換に寄与していないことの確認を事業者を求めること。
5. 輸入燃料が生産地の環境法違反・住民の権利侵害や健康被害を引き起こした工場で生産されていないことの確認を事業者を求めること。
6. 上記1～5の開示・確認事項の第三者評価を可能にするため、投融資先の事業者に対して、使用した輸入木質ペレットの製造工場すべての名称・所在地のウェブサイト上での公開を求めること。
7. 上記1～5の取り組み実施に際して、自らリスク評価（デューデリジェンス）を行うこと。事業の持続可能性や合法性の根拠として、バイオマスに関する持続可能性認証の取得の有無に依存しないこと。
8. 貧困層やマイノリティの住民が多く住む脆弱な地域に立地するペレット工場やそのサプライチェーンへの投融資を行わないこと。
9. 地球温暖化の1.5°C目標や、2035年までに電力部門を脱炭素化するという日本のG7での約束に整合せず、石炭火力発電所の延命にもつながるバイオマス発電所・石炭バイオマス混焼発電所は、投融資の対象としないこと。
10. 上記1～9を明記した方針の適用対象を、発電所の新設や拡張案件だけでなく、既存の発電事業・燃料加工事業にも拡大すること。

私たちは、2024年XX月XX日までに貴行のバイオマス方針の更新／作成見込みについてご回答をお願いするとともに、上述の懸念事項についてオンラインでご相談できる機会を設けていただきたくお願いいたします。合わせて、貴行の投融資が影響を及ぼしている北米の地域社会や森林をご視察いただくことも併せてご提案いたします。

敬具

署名団体

Mighty Earth

Pivot Point

Dogwood Alliance

Greater Greener Gloster Project

Biofuelwatch

Partnership for Policy Integrity
Natural Resources Defense Council
Robeson County Cooperative for Sustainable Development
Concerned Citizens of Northampton County
John Muir Project of Earth Island Institute
Cascadia Climate Action Now
350PDX
Biomass Working Group of the Pacific Northwest Forest Climate Alliance
Healthy Gulf
STAND.Earth
Climate Communications Coalition
Friends of Bell Smith Springs
Heartwood
Friends of the Earth US